

## 情報資源の地域格差に関する研究 —地方都市を中心として—

寄藤 昂\*1

〔抄録〕 わが国において、情報に関する地域格差が存在するかどうか。存在するとすればそれはどのような面において、どんな形で発生しているのか。以上二つの問題意識のもとに、地方都市を中心として既存の統計値を主とする数量的な評価と、五つの都市におけるアンケート調査による市民の行動、意識面の評価とを並行して実施した。これらの作業の結果、全国的な格差の構造、市民の持つ格差感、その形成要因といったものが明らかになった。以上の研究結果を中心として、そこに至る研究の歩み、今後の研究方向についても触れている。

### まえがき

わが国は既に高度情報化社会に入りかけていると言われている。これに関連して、特に技術面での可能性を中心に多くの文献が発表されている。一方、少し前まで盛んに言われていた言葉に「地方の時代」というものがある。これについても、地方における産業振興を中心にさまざまな議論がなされ、数多くの文献が発表されている。

ところが、わが国が直面しているこの二つの問題のまさに交点に位置する「地方における情報(化)の問題」に関する文献、資料は、意外に少数である。このことは、いわゆる地方の時代論が旧来の地域開発論からもう一步脱皮できなかつたこと、現在隆盛を極める高度情報化社会論が何となく上滑りの印象を与えることと深い部分でつながる現象と思われる。

筆者らは昭和51年ごろから任意の研究グループを作り、情報の地域格差という視点で自主研究を始めていたのであるが、その後数回にわたり総合

研究開発機構(NIRA)からの研究助成と研究委託とを受ける機会を得た。これらについては、既に個別の報告書によって成果を公表しているが、本小論ではその中の主要成果である「情報資源格差と地方都市」の概要を紹介し、あわせて今後の研究方向の検討を試みたい。なお、この研究は昭和55年度にまとめられたものであるため、データの古い部分があるが、ここでは特に訂正は加えていない。

### 1. 研究の経緯と方法

#### 1.1 経緯

一連の研究の最初のきっかけとなったのは、1971年にASLIBから刊行されていた英国の科学技術系図書館の分布に関する調査<sup>1)</sup>であった。われわれは当初、わが国の図書館についてこの研究と同様のアプローチを試みることを検討した。しかしながら、研究方法に関する議論の中で、図書館の問題というよりもっと一般的な情報の問題と

\*1 よりふじ たかし (株)エポックリサーチ 客員研究員

してとらえたほうがより有意義ではないが、とする方向に変わっていった。その段階で Machlup の『知識産業』<sup>2)</sup>に出会ったことがその後の研究の方向に大きく影響することとなった。

かくして、われわれ<sup>3)</sup>は書籍、雑誌の生産、流通、図書館の分布と活動、そしてそれらと深くかかわる知的人材の分布、という三つの角度から情報の地域間格差を調査分析するという研究計画をまとめ、これが幸いにも総合研究開発機構(NIRA)の研究助成の対象となったのである。この第一次の研究報告<sup>3)</sup>は昭和53年11月にまとめられたが、その過程でさらにマスコミュニケーション、大学なども対象に加える必要があること、地域間比較にあたっては都道府県単位もさることながら都市単位の分析が必要であること、などが明らかとなった。これらを中心とした第二次の研究計画に対して、再びNIRAの助成金が交付されたため昭和54年から着手、56年1月に報告書<sup>4)</sup>にまとめられた。本稿では、この第二次の報告の概要を紹介することとしたい。

## 1.2 方法

わが国が情報化していることを最も端的に表す指標のひとつが国勢調査である。昭和55年の調査結果では、産業別就業者数においていわゆる第一次産業が11%、第二次産業が34%を占めるにとどまり、直接物財を生産しない第三次産業の就業者が55%にも達している。また、昭和50年<sup>5)</sup>の職業別就業者数で見ても、いわゆるホワイトカラー<sup>4)</sup>、グレイカラー<sup>5)</sup>を合わせた比率は50%に達している。また、これらは既に横ばいに近いわずかな伸びとなっている就業者全体の中で、依然として高

い増加率を示している分野である。

このような三次産業化、ホワイトカラー化は一括して「産業構造の知識集約化」と呼ばれている。これを形成する要因は大きく、A)情報処理、通信のための機材、設備(の集積)、B)情報そのものの質的・量的集積、C)これに対応する人材(の集積)、の三つに集約される。

これら3要因の各々については、おおよその状況を数量的に把握することが可能である。(財)電気通信総合研究所は、昭和53・54年に「情報ストックの分布に関する研究」<sup>5)</sup>を実施しているが、これはまさに上記B)に取り組んだものである。またA)に着目し、電子計算機の普及台数などをもとに情報化指数を算定する、といったことも広く行われている。

これとは別に、情報について常に問題になるのがフローとストックの関係である。郵政省が実施している「情報流通センサス」<sup>6)</sup>は、フローという視点に徹して情報を量的に把握しようとしている。すなわち、すべてのメディアの情報流通量を語(ワード)という共通の単位で集計し、全体および各メディアの時系列の変化を分析している。具体的には、供給情報量と消費情報量という二つの概念を主要な指標としているが、前者はむしろ年間総発信量とでも言うべきものである。

われわれの研究では、次のような考え方を基本とした。すなわち、われわれの目的は情報そのものの総量といった抽象的な概念でなく、地域間の格差を計測することである。そのため、前出の情報流通センサスのように情報そのものの量をとらえようとすることは避け、情報を保持し、伝達する媒体としての印刷物、店舗、人間等々を指標化

- \* 2 筆者のほか、慶応大学図書館情報学科の高山正也、上田修一、田村俊作、国文学研究資料館の内藤衛亮、芙蓉情報センター総合研究所の石田米一、樋口美敬といったメンバーであった。また、青山学院女子短期大学の前園主計教授に指導、助言者として加わっていただいた。
- \* 3 研究時点において、昭和55年調査の職業別集計が未発表であったため。
- \* 4 職業大分類のA 専門的技術的職業従事者、B 管理的職業従事者、C 事務従事者、の計
- \* 5 同じく、D 販売従事者、K サービス職業従事者、の計
- \* 6 毎年の通信白書で報告されている。

してとらえることとし、これを「情報資源」と呼ぶこととした。

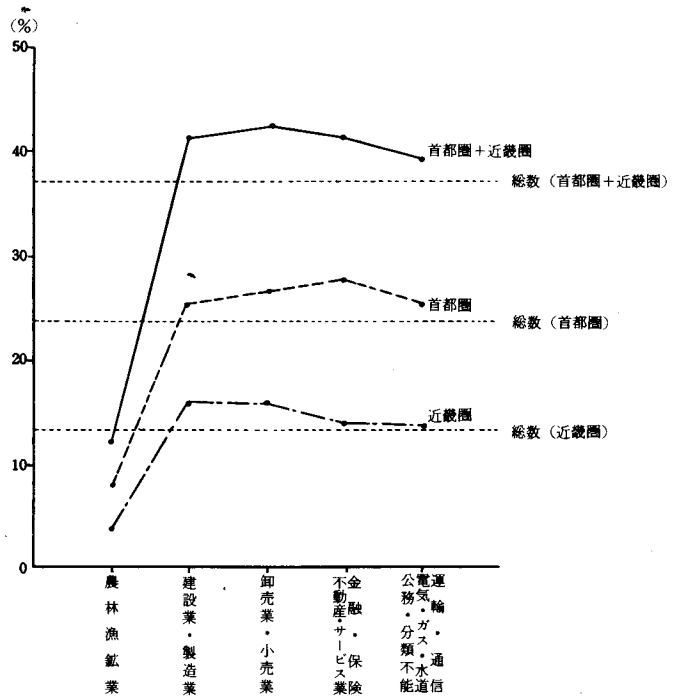
各指標の計測にあたっては、地域間の相対評価を基本とするため、項目ごとの無名数(指数)として取り扱うこととし、さらに格差の考察はこれら指標値の分布パターンと、既存の社会経済指標の分布パターンとの比較によって行うこととした。

## 2. 研究成果の概要

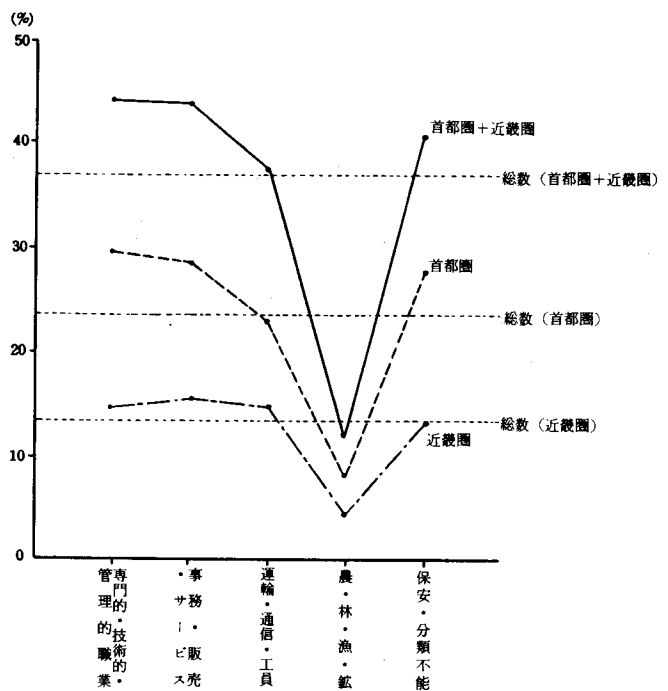
### 2.1 わが国の情報化と情報地域格差

わが国の産業別・職業別の就業者数を時系列で見ると、一般に第三次産業化、ホワイトカラー化と言われる現象が明らかであることは既に述べた。この現象は全国的な広がりをもって発生しているが、さらに詳細に見ると、その特定部分については大都市圏、特に首都圏に集中的に生じていることが認められる。これを就業者総数の地域シェアとの対比で示したのが第1図、第2図であるが、第1図においては不動産、金融・保険、サービス業、第2図においては専門的技術的職業、管理的職業、といった部門での首都圏への集中が目立っている。これらはいずれも情報と関係の深い分野であり、前述の人材に関する指標とも見られるものである。

一方、わが国は既に電話の全国ダイヤル即時化を達成し、また国鉄、銀行などで身近なコンピュータのオンラインネットワークの整備・普及も進み、情報ネットワークに関しては世界でも屈指の水準に到達しつつある。



第1図 産業別に見た就業者の地域分布



第2図 職業別に見た就業者の地域分布





の数に対する比率を示している。すなわち、38の道県においては、どのみち全員が入れるだけの大学はないわけであり、どこか大都市圏に出て行かざるを得ないのである。第4図の専門図書館については、東京の人口の対全国比率が10%であることを考えれば、いかに集中しているかが明らかであろう。

また、全国に普及しているマスコミュニケーションにおいても、その情報生産機能は大都市圏に極度に集中している。第5図は都道府県別に新聞の頒布シェアと発行シェアとを求め、両者の比率を%で表示したものである。ここでも40の府県が他の地域で発行された新聞を読んでいる(相対的に)ことになる。第6図は書籍・雑誌の製造と小売とについて、金額で全国シェアを見たものである。ここでも配布の均質性に対する生産の極度の集中という現象が認められる。

## 2.2 地方都市の情報環境—統計的接近—

### 2.2.1 研究の対象と手順

本研究では都市の情報環境の評価に特に着目した。第一次の研究<sup>3)</sup>ではわれわれは主として都道府県別の比較を試みたのであるが、その過程で「中心都市のレベル」という問題が大きく表れてきたからである。したがって、本研究では都市別の情報環境の比較を試みることにし、それを情報伝達と情報生産の二つの視点から進めることとした。

情報伝達環境は、具体的には

- ① テレビ放送、新聞、書籍・雑誌などマスコミの普及
- ② 公共図書館に代表される公共情報サービス
- ③ 初等から高等に至る学校教育システム
- ④ 情報伝達的な社会活動を分担している人々の代表として事務従事者

の4分野の統計数値により把握することとした。

また、情報生産環境は伝達環境との対応から、

- ① 放送業、新聞業、出版業などマスコミ機関
- ② 専門情報機関、情報サービス・調査・広告

業などの専門情報サービス

- ③ 学術研究機関、高等教育機関等の学術機関
- ④ 情報生産的な社会活動を分担している人々の代表として専門的・技術的職業従事者および管理的職業従事者

の4分野の統計数値により把握することとした。

第1表にこれら項目と、指標化のもととなったデータを示す。これをもとにわれわれは全国666市区の現状を調べ、都市間の格差を算定するとともに、これら量的指標でみた格差が、

- ① 情報の伝達面と生産面とでどのように異なるか
- ② 大都市(郡)と地方都市とではどうか
- ③ 社会・経済的な条件とどんな関係にあるかといったことを検討した。

具体的には、各項目について、都市ごとに次の2指標を算出し、これらを使用して分析を進めた。対象とする都市は、昭和50年国勢調査における市のすべて(643)と東京特別区の23区合わせて666市区とした。分析は必要に応じて全市(666)と地方中核都市(大都市圏を除く\*<sup>8</sup>人口10万人以上の103市)の二つのケースについて行った。

指標イ. 万分比

対象都市群の合計値を10,000とした場合の各都市のシェア。これにより分布の実態を把握する。

指標ロ. 水準値

都市別に、統計値の人口あるいは就業者数当たりの密度を求める。次にこれを全都市(対象群の)の算術平均値を100とする指数に変換する。これにより各都市の相対的なレベルを規模の影響を除いて把握する。

なお、使用した統計値の年度は項目によってバラついているが、水準値の算出に当たってはすべて昭和50年国勢調査の人口または就業者数を用いて処理した。

### 2.2.2 情報資源の分布構造

情報活動にかかわる指標を、情報伝達資源(新

\* 8 大都市圏とは、埼玉、千葉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫の各都道府県に含まれる市区を示す。

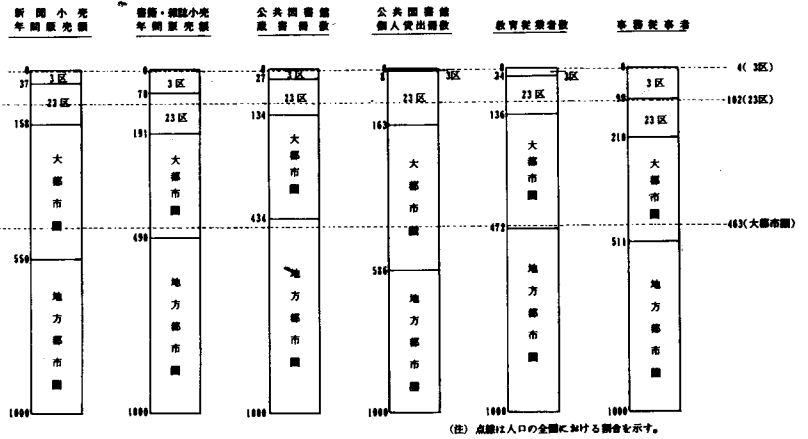
第1表 調査項目とデータ

大項目	中項目	細項目	出 所	備 考
情報伝達環境	マスコミ普及	視 聴 テ レ ビ 局 数	第6次民放テレビ局サービスエリア調査	左資料より算出 品目ベース、利トクは当方で推計 品目ベース
		新聞小売年間販売額	} 昭和51年商業統計表第4巻	
		書籍・雑誌小売年間販売額		
	サービス共	公共図書館蔵書冊数	} 日本の図書館1979	} 不明についてはゼロとして扱う
	公共図書館個人貸出冊数			
	教育システム	教 育 従 業 者 数	昭和53年事業所統計調査報告第二巻	
	社会活動	事 務 従 事 者	昭和50年国勢調査第4巻その2	従業地ベース、20%抽出
情報生産環境	マスコミ生産	放 送 業 従 業 者 数	} 昭和53年事業所統計調査報告第二巻	
		新聞業従業者数		
		出版業従業者数		
	専門情報生産	専門図書館蔵書冊数	専門情報機関総覧1979	} 昭和53年事業所統計調査報告第二巻
	専門サービス従業者数	} 昭和53年事業所統計調査報告第二巻		
	情報サービス・調査・広告業従業者数			
学術情報生産環境	学術情報生産	大学図書館蔵書冊数	日本の図書館1979	不明についてはゼロとして扱う
		大 学 学 生 数	全国大学一覧 昭和54年度	
		学術研究機関従業者数	昭和53年事業所統計調査報告第二巻	
	社会活動	専門的・技術的職業従事者	} 昭和50年国勢調査第4巻その2	} 従業地ベース、20%抽出
	管理的職業従事者			
社会・経済環境	社会	人 口	昭和50年国勢調査第1巻	従業地ベース 従業地ベース
		雇 員 人 口	} 昭和50年国勢調査第4巻その1	
		就 業 者 数		
	第3次産業就業者数			
経済環境	経 済	製 造 品 出 荷 額	昭和52年工業統計表市町村編	
		卸 売 業 年 間 販 売 額	} 昭和51年商業統計表第3巻	
		小 売 業 年 間 販 売 額		
		課 税 対 象 所 得 額	54年版個人所得指標	

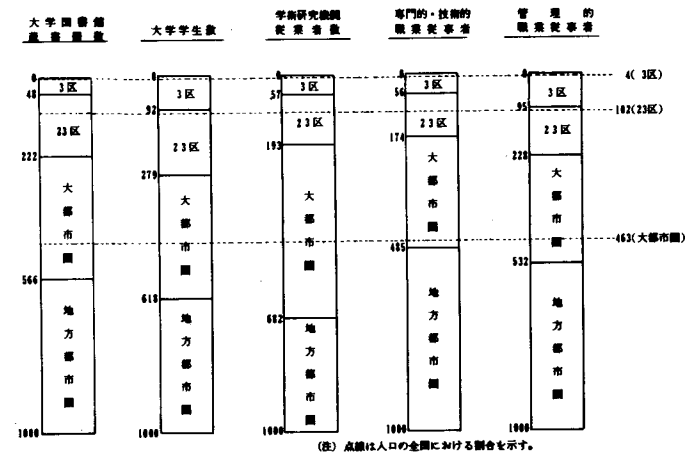
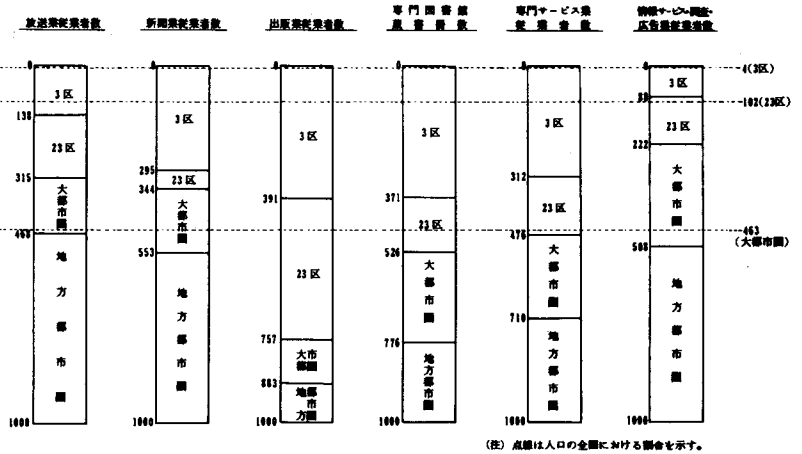
新聞小売年間販売額、公共図書館蔵書冊数、教育業従事者数など）と情報生産資源（新聞業従業者数、専門図書館蔵書冊数、大学学生数など）の二つに大別し、各々についての全都市中のシェアを求めた。結果は生産資源に分類した項目の大部分において、伝達資源の各項目よりも著しい大都市（特に東京23区）への集中が認められた。

この点をより明らかにするために、東京都心3区、東京23区、大都市圏の三者についてその集中の程度を比較した。伝達資源についての結果を第7図に示すが、一般的に大都市圏の単位では人口シェアに接近しているのに対し、都心3区への集中度が高いことが目立っている。

項目別にみると、都心3区および23区の場合事務従事者、書籍・雑誌小売販売額、公共図書館蔵書冊数での集中度が相対的に高くなっている。これに対し、大都市圏の場合ではこれら項目の集中度は低下し、代わって公共図書館個人貸出冊数の集中度が高くなっている。また新聞小売販売額については、3区分とも高い集中を示している。



第7図 東京都心3区、23区、大都市圏の全都市に占める割合—情報伝達資源—



第8図 東京都心3区、23区、大都市圏の全都市に占める割合—情報生産資源—

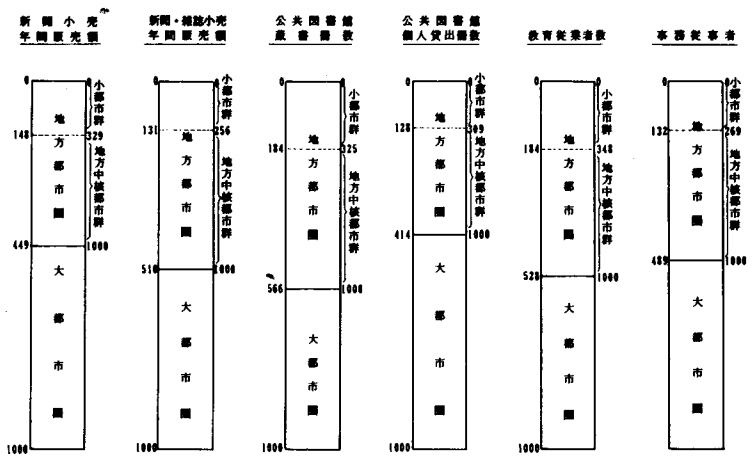


一方、情報生産資源についてみると、第8図に示すとおり大きく異なっている。

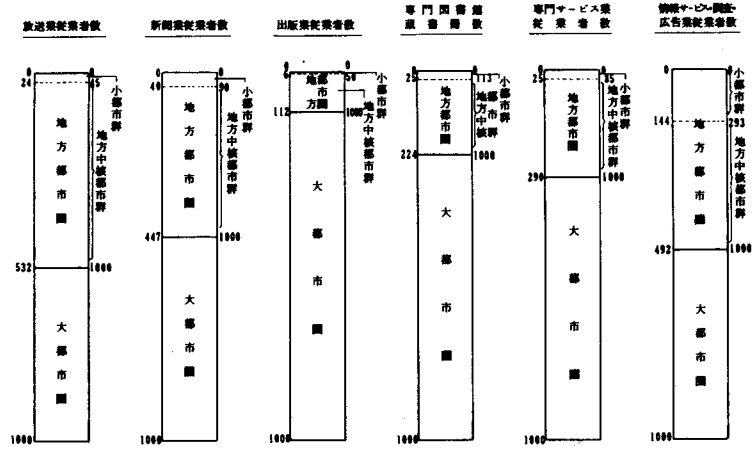
特に新聞業、出版業、専門サービス業の従業者数、専門図書館蔵書冊数の都心3区への集中は極端である。また、大都市圏への集中が著しいのは、出版業、専門図書館、専門サービス業、大学、学術研究機関、の各項目である。

次に前記大都市圏市区を除いた地方都市について同様の検討を行った。その結果、人口10万人未満の地方小都市（370市、人口シェア38%）と10万人以上の地方中核都市（103市、62%）とに分けた場合、生産、伝達あわせてすべての情報資源が中核都市により集中していることが認められた。

第9図と第10図にその結果を示すが、その偏りは伝達資源よりも生産資源において著しく、またともに社会活動や教育学術の面よりも、マスコミや情報サービスの面での格差のほうが大きいことも明らかになった。さらに、詳細は省略するが、地方中核都市群の中でも、名古屋を筆頭に札幌、仙台、広島、福岡、高松、といった、いわゆる地方中核都



第9図 地方都市の全都市に占める割合—情報伝達資源—



第10図 地方都市の全都市に占める割合—情報生産資源—

市への集中は著しく、地方都市群内での格差も大きい。

2.2.3 情報環境水準

はじめに全国666市区の情報環境を前に述べた水準値を用いて検討した。検討にあたっては、個別の水準値を、マスコミ、情報システム、教育・学術、社会活動の4分野と生産、伝達の2側面の組み合わせから成る8項目の指標に合成した。

マスコミでは、伝達水準の場合666市区中629が水準値50~150の中間ゾーンに含まれるのに対し、生産水準では150以上が58、50未満が539と大きな格差を示している。両水準ともに150を超えるのはわずか11市区で、そのうち東京の区が8を占めている。

情報システムでも大体同様の傾向である。ここでも両水準150以上の22市区のうち東京が15を占

めている。

教育・学術では両水準の差は極端に拡大する。すなわち、伝達水準では97%の643市区が中間ゾーンに入るのに対し、生産水準では78%の518市区が水準値50未満となっている。また両水準150以上の11市区はすべて東京都である。

一方、社会活動においては全体に格差が小さいばかりでなく、伝達水準のほうがむしろ格差が大きいという特異な傾向を示している。これはもとなる国勢調査の職業分類がやや現実に合わせて面をもつことと、本研究における項目選定の問題である。ここでも両水準ともに150を超える12市区はすべて東京都である。

次に前述の地方中核都市103市を対象として、同様の手順で地方都市群内の格差を検討した。ここでは、常に高水準を示す東京都をはじめとする大

第2表 マスコミ水準（地方中核都市）

	伝			達			生			産		
	視聴テレビ局数		新聞小売年間販売額	書籍・雑誌小売年間販売額		放送業従業者数		新聞業従業者数		出版業従業者数		
	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値
上位都市	1	24201 津 180.4	1	22207 富士宮 152.4	1	37201 高松 245.0	1	35203 山口 309.2	1	47201 那覇 366.7	1	20201 長野 1292.9
	2	24207 鈴鹿 180.4	2	20201 長野 150.5	2	4201 仙台 221.6	2	3201 盛岡 300.9	2	40100 北九州 352.3	2	36201 徳島 396.5
	3	22202 浜松 164.0	3	8201 水戸 149.8	3	35206 防府 210.2	3	45201 宮崎 275.3	3	7201 福島 327.2	3	33201 岡山 309.1
	4	29201 奈良 147.6	4	1213 苫小牧 143.9	4	23100 名古屋 163.1	4	5201 秋田 261.5	4	1100 札幌 291.5	4	21201 岐阜 305.3
	5	35202 宇都 147.6	5	22210 富士 140.7	5	34205 尾道 158.6	5	19201 甲府 259.6	5	40130 福岡 289.2	5	1100 札幌 273.3
下位都市	99	43201 熊本 65.6	99	44202 別府 55.6	99	23212 安城 50.2	92	24204 松阪 6.5	94	8202 日立 1.7	65	30201 和歌山 13.0
	100	45201 宮崎 65.6	100	45202 郡城 45.6	100	23203 一宮 45.6	93	23204 瀬戸 5.8	95	40203 久留米 1.1	66	22204 清水 9.2
	101	45203 盛岡 65.6	101	17203 小松 36.7	101	24207 鈴鹿 44.1	94	23211 豊田 5.6	96	34202 呉 1.0	67	1203 小樽 8.7
	102	46201 鹿児島 65.6	102	19201 甲府 36.7	102	23211 豊田 43.7	95	8203 土浦 4.6	97	23212 安城 1.0	68	35205 徳山 7.3
	103	47201 那覇 65.6	103	47201 那覇 27.8	103	23206 春日井 36.2	96	9202 足利 1.7	98	24202 四日市 0.8	69	22210 富士 6.3
水準値100以上の都市	3 7		5 1		4 5		4 1		4 2		2 0	
水準値100以下の都市	6 6		5 2		5 8		5 5		5 6		4 9	
ゼロの都市	—		—		—		7		5		3 4	
レンジ	1.11		1.21		2.03		3.00		3.56		12.55	

第3表 情報システム水準（地方中核都市）

	伝 達				生 産					
	公共図書館蔵書冊数		公共図書館貸出冊数		専門図書館蔵書冊数		専門サービス従業者数		情報サービス調査広告従業者数	
	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値
上位都市	1	35203山口 463.3	1	23211豊田 294.8	1	35203山口 1297.6	1	40130福岡 289.0	1	1207帯広 189.5
	2	24203伊勢 309.7	2	39201高知 280.2	2	16201富山 646.6	2	4201仙台 288.4	2	1206仙台 167.4
	3	39201高知 254.5	3	16201富山 261.4	3	40130福岡 368.8	3	23100名古屋 256.6	3	3201盛岡 159.3
	4	32201松江 212.1	4	10201前橋 240.2	4	9202足利 329.0	4	15201新潟 231.1	4	8201水戸 157.6
	5	16201富山 205.2	5	23212安城 238.1	5	1100札幌 299.8	5	1100札幌 219.6	5	40130福岡 154.5
下位都市	99	8203土浦 38.4	99	17203小松 20.2	82	38202金沢 1.4	99	9202足利 7.4	99	40202大牟田 50.7
	100	22204青水 38.0	100	42201長崎 14.4	83	2203八戸 0.9	100	43202八代 7.2	2407徳島 47.6	
	101	1204旭川 35.2	101	24203伊勢 12.0	84	24207徳島 0.9	101	24207徳島 7.1	33202倉敷 41.5	
	102	1100札幌 31.7	102	31202木子 9.0	85	22203沼津 0.8	102	22207富士宮 6.4	23211豊田 40.8	
	103	24207徳島 18.5	103	46201鹿児島 7.0	86	9208小山 0.2	103	23204福戸 4.8	9208小山 39.9	
水準値100以上の都市		3	6	4	0	2	5	4	7	
水準値100以下の都市		6	7	6	3	6	1	5	6	
ゼロの都市		—	—	—	—	1	—	—	—	
レンジ		4.31	2.79	12.60	2.75	1.45	—	—	—	

第4表 教育・学術水準（地方中核都市）

	伝 達		生 産					
	教育従業者数		大学図書館蔵書冊数		大学学生数		学術研究機関従業者数	
	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値
上位都市	1	32201松江 158.0	1	35203山口 551.9	1	35203山口 325.8	1	8202日立 863.3
	2	24201津 153.2	2	4201仙台 345.6	2	4201仙台 276.6	2	23202岡崎 569.2
	3	41201佐賀 148.9	3	40130福岡 275.5	3	40130福岡 224.8	3	20201長野 396.7
	4	31201鳥取 145.2	4	2202弘前 240.4	4	43201熊本 201.9	4	3201盛岡 348.9
	5	3201盛岡 138.1	5	24201津 214.0	5	2202弘前 200.6	5	25201大津 313.6
下位都市	99	35201下関 72.2	74	22204青水 12.5	73	8202日立 17.4	93	24204松阪 6.0
	100	23212安城 72.1	75	2203八戸 11.0	74	2201青森 10.3	94	43202八代 5.2
	101	23203宮 71.0	76	23202岡崎 10.2	75	33202倉敷 8.3	95	40202大牟田 2.6
	102	22210富士 70.5	77	2201青森 7.8	76	23202岡崎 5.8	96	34205肥前 1.1
	103	40202大牟田 66.2	78	44202別府 1.8	77	10205大田 4.9	97	1203小樽 0.6
水準値100以上の都市		4	2	3	4	3	5	
水準値100以下の都市		6	1	4	3	6	2	
ゼロの都市		—	2	5	6	—	—	
レンジ		0.89	5.36	4.17	8.38	—	—	

第5表 社会活動水準（地方中核都市）

	伝 達		生 産			
	事務従業者数		専門的・技術的職業従業者数		管理・理的職業従業者数	
	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値	順位	都市名 水準値
上位都市	1	4201仙台 147.0	1	3201盛岡 141.4	1	1100札幌 151.6
	2	8201水戸 140.7	2	44202別府 140.7	2	4201仙台 145.0
	3	40130福岡 136.7	3	29203奈良 133.8	3	40130福岡 136.6
	4	3201盛岡 130.0	4	39201高知 130.4	4	34201広島 134.7
	5	32201松江 129.9	5	32201松江 127.2	5	37201高松 131.0
下位都市	99	23206春日井 70.7	99	4202石巻 69.8	99	45203延岡 62.7
	100	24207徳島 69.4	100	23212安城 68.8	100	23212安城 62.5
	101	45202徳島 68.4	101	23211豊田 64.4	101	24207徳島 60.8
	102	23212安城 67.5	102	22210富士 64.3	102	45202那覇 60.5
	103	2202弘前 66.8	103	9208小山 61.7	103	23211豊田 56.6
水準値100以上の都市		5	4	5	0	
水準値100以下の都市		5	3	5	3	
ゼロの都市		—	—	—	—	
レンジ		0.78	0.77	0.92	—	

都市圏内の都市と、極端な低水準<sup>\*9</sup>を示す地方小都市を除外するため全体の格差の幅は小さくなっている。第2表～第5表に合成前の個別の水準値の上位、下位各5都市、ランク別都市数、レンジ(最高と最低の差を103で除したもの)を示す。

これを8項目分類でみると、地域格差が小さいのはマスコミ伝達、教育・学術伝達、社会活動の伝達と生産であり、マスコミ生産、教育・学術生産、情報システムの伝達と生産においては格差が大きい。これらの傾向は全都市におけるものと基本的には共通している。

すなわち、わが国ではマスコミと教育の普及、伝達は高度に発達しているのに対し、マスコミの情報生産機能、学術・研究機能、情報アクセス機能に関しては依然として大きな地域格差が存在すると言える。

## 2.3 地方都市市民の情報意識調査

### 2.3.1 調査の対象と手順

本研究ではまた次のような目的で市民アンケート調査を実施した。

- ① 地方中心都市に居住する人々の日常の情報行動の実態を明らかにする。
- ② それら市民の情報環境への評価、それに基づく情報格差感のあり方を明らかにする。
- ③ 情報の量的側面と行動の実態、格差感の比較を通して情報格差の実態と格差感の形成要因を探る。

対象とする都市は、山形、富山、豊橋、熊本の各々地域中心性を有する地方4市と、東京近郊の小平の5市とした。有効回収数は計2,216であった。

予備的な集計・分析においては、男女、地域、学歴、職業、の各項目について組み合わせを含めて検討した。その結果、有効な分析軸として学歴と次に述べる職業類型区分とが得られた。

調査票では回答者の職種を12区分で尋ねてい

る。これを行動、意識に関する質問への回答パターンによって4区分に類型化した。すなわち、I情報生産者(専門技術者、管理職など)、II情報伝達者(事務職、販売職など)、III情報消費者-1(農林漁業者、工員など)、IV情報消費者-2(専業主婦、無職など)の4類型である。

当初予想された「地域差」が、上記二つの軸でほとんど説明されたことは意外であった。

### 2.3.2 調査結果の概要<sup>\*10</sup>

対象者の情報行動について、属性集団間の差違を見た。まず、マスコミ接触時間では全体的に高学歴者ほど短いという傾向が認められた。読書については、読書量が学歴に比例するのは予想されたことであるが、場所について全般的に「喫茶店、美容院などで読む」という回答が予想以上に多く見られた。図書館利用については、比率の高い公共図書館の整備水準が、都市によってかなり差があり、市民の利用の程度もこれと一致する傾向を示した。職業類型ではIが専門図書館利用型、IVが公共図書館利用型という特徴を示す。書店、図書館への要望、意見では、学歴別に見ると単なる関心の強弱に分かれるのに対し、職業類型別ではIがサービスの「質的向上」を求め、II、IVが「アクセシビリティの向上」を求めるという方向性の違いが見出された。

次に、対象者の情報環境意識について集団間の差違を検討した。はじめに大都市の情報環境のイメージを答えさせることで関心領域を調査した。結果は、高学歴者で「催し物」、「習い事」、「本屋、図書館」などの主体的積極的な参加型の利用に関するものが多いのに対し、低学歴者では「テレビのチャンネル数」、「タレント、芸能人」などの受け身のものが多い、という傾向が見られた。具体的な個別の情報環境についての満足度では、全集団、全地域で不満度の高い項目として、「本の入手」、「催し物の回数」、「商品の種類」、「習い事、教養講座の機会」の4項目が得られた。また、関心が

\*9 そもそも水準値ゼロ、すなわち情報資源のある項目が全く存在しない都市が少なからず出現する。

\*10 読書行動に関する調査結果については、図書館学会年報28-2で詳細に報告している。

第6表 情報環境評価の形成要因

イ	テレビ放送のチャンネル数
ロ	催し物（コンサート、展覧会など）の回数
ハ	大学や専門学校などの教育機会
ニ	本屋・図書館で本がすぐ手に入ること
ホ	商店の商品の種類豊富さ
ヘ	習い事、講習会、教養講座などの数

第7表 情報環境水準算出のためのデータ

項目	データ内容							
1	テレビの可視聴チャンネル数（実数）水準値							
2	大学学生数（短大含む）（人口当り） "							
3	小売業年間販売額（人口当り） "							
4	<table border="0"> <tr> <td>{</td> <td>書籍・雑誌小売販売額（人口当り）</td> <td>"</td> <td rowspan="2">} 単純平均</td> </tr> <tr> <td>{</td> <td>公共図書館蔵書冊数（人口当り）</td> <td>"</td> </tr> </table>	{	書籍・雑誌小売販売額（人口当り）	"	} 単純平均	{	公共図書館蔵書冊数（人口当り）	"
{	書籍・雑誌小売販売額（人口当り）	"	} 単純平均					
{	公共図書館蔵書冊数（人口当り）	"						

高くかつ地域によって不満度(充足度)の異なる項目として、「テレビのチャンネル数」、「大学の入学機会(地元での)」の2項目が得られた。

最後に、これら大都市イメージ、満足度、さらに総合的な格差感などを集約して、情報環境に対する期待と不満とを構成する6項目の要因を抽出した。これをまとめたのが第6表である。

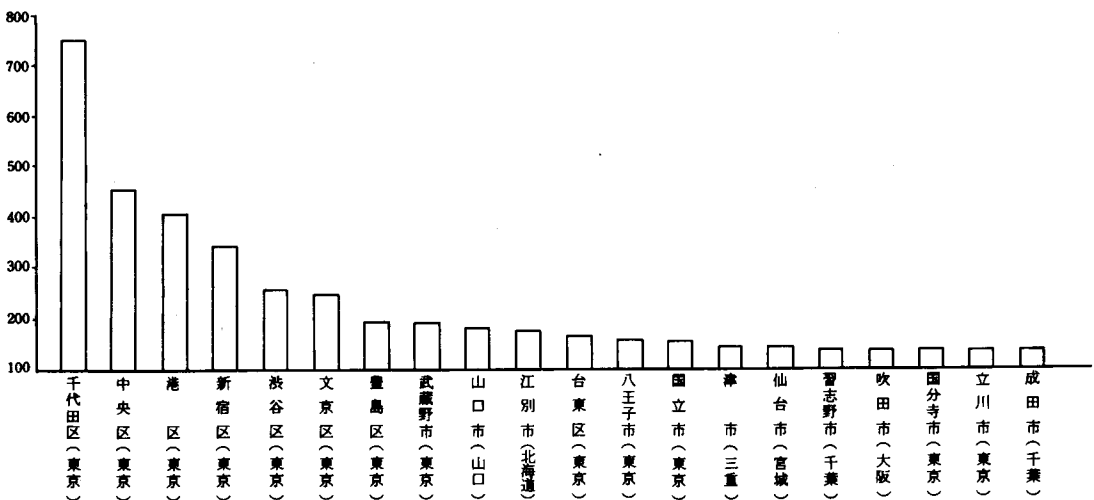
2.4 地方都市の情報格差一研究の総括一

最後に、これまで検討してきた都市別の情報資源の現状と、地方都市の人々の情報環境意識とを総括し、わが国の地方都市の情報環境に関する現状評価を試みた。

市民が都市の情報環境を評価する場合の要因は前出の第6表に示したとおりである。ここではこれらの項目について可能なものを、前出の都市別

の情報資源データから抽出し、比較することを試みた。6項目中、ロ催しもの、ヘ習い事については信頼性のある統計データが得られないため除外し、残りの4項目について合成水準値を求め「情報環境水準」とした。使用したデータを第7表に示す。

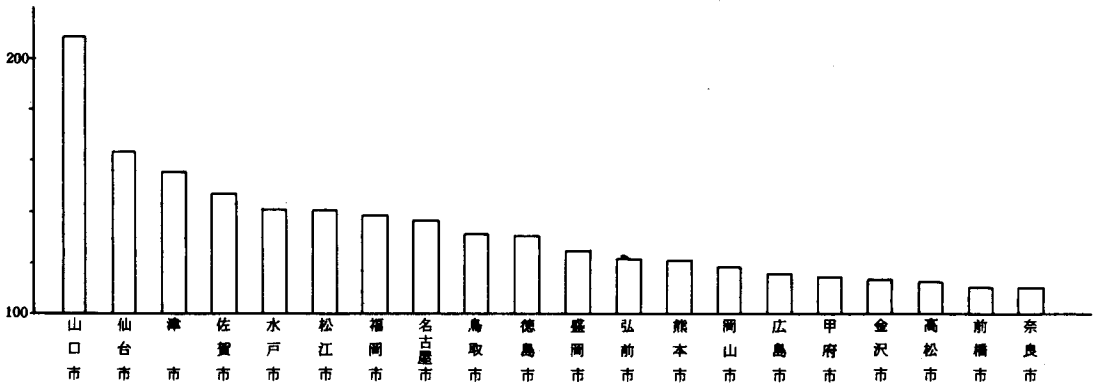
対象都市は前と同様666全都市と地方中核103都市である。第11図に全都市の場合の上位20市を示す。20市中13市(区)を東京の市区が占め、東京における情報機能の高さがやはり卓越したものであることを示している。意外に思われるのは、近畿の各都市の水準値が低いことであり、最高の吹田市で17番目、大阪市は35番目となっている。また、上位20市中で山口、江別、津といった各市は人口規模が比較的小さいわりに大型の図書館、大学等が存在するためにこの位置を占めていると思



第11図 情報環境水準値の高い都市(全都市)

第8表 地方中核都市の情報環境水準

道 県 名	県 内 順 位						以 下 の 市
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	
1 北海道	札幌	97.6	室蘭	96.4	帯広	95.0	小樽, 函館, 旭川, 釧路, 苫小牧
2 青森県	弘前	121.9	八戸	81.0	青森	77.8	
3 岩手県	盛岡	124.6					
4 宮城県	仙台	162.7	石巻	63.6			
5 秋田県	秋田	107.6					
6 山形県	山形	107.5					
7 福島県	福島	93.9	郡山	92.6	会津若松	79.4	いわき
8 茨城県	水戸	140.9	土浦	86.7	日立	66.4	
9 栃木県	宇都宮	106.9	足利	88.9	小山	63.2	
10 群馬県	前橋	111.3	桐生	98.4	高崎	96.3	太田
15 新潟県	新潟	101.6	長岡	84.8	上越	67.2	
16 富山県	富山	108.5	高岡	82.0			
17 石川県	金沢	113.9	小松	57.5			
18 福井県	福井	106.8					
19 山梨県	甲府	115.0					
20 長野県	上田	95.4	長野	89.6	松本	89.0	
21 岐阜県	大垣	94.0	岐阜	87.9			
22 静岡県	静岡	96.2	浜松	93.4	清水	78.8	沼津, 富士, 富士宮
23 愛知県	名古屋	136.4	豊田	103.5	豊橋	95.4	瀬戸, 春日井, 一宮, 岡崎, 安城
24 三重県	津	155.0	伊勢	109.3	四日市	74.3	鈴鹿, 松阪
25 滋賀県	大津	92.5					
29 奈良県	奈良	111.2					
30 和歌山県	和歌山	81.7					
31 鳥取県	鳥取	131.6	米子	83.1			
32 島根県	松江	140.4					
33 岡山県	岡山	118.9	倉敷	62.3			
34 広島県	広島	116.3	福山	79.8	尾道	76.0	呉
35 山口県	山口	208.7	徳山	109.7	宇部	105.6	防府, 下関, 岩国
36 徳島県	徳島	131.4					
37 香川県	高松	113.3					
38 愛媛県	松山	108.0	新居浜	69.7	今治	67.1	
39 高知県	高知	107.7					
40 福岡県	福岡	138.3	北九州	109.1	久留米	104.9	大牟田
41 佐賀県	佐賀	147.4					
42 長崎県	長崎	81.2	佐世保	59.2			
43 熊本県	熊本	121.8	八代	59.9			
44 大分県	大分	96.8	別府	64.5			
45 宮崎県	宮崎	94.3	都城	67.6	延岡	52.4	
46 鹿児島県	鹿児島	94.3					
47 沖縄県	那覇	81.8					



第12図 情報環境水準の高い都市 (地方中核都市)

われる。

第8表に地方中核103都市の水準値を、第12図にその上位20市を示す。ここで注目されることは、第一にこの20市がすべて「古い都市」であることである。ちなみに市制施行年を見ると、山口が昭和4年、2番目の仙台から17番目の金沢まで明治22年、以下高松(明治23年)、前橋(明治25年)、奈良(明治31年)となっている。第二の特徴は、弘前を除く19市が県庁所在都市であることである。

これに対し、水準値の低いグループを見ると、いわき、延岡、小松、佐世保、八代といわゆる工業都市が並んでいる。また、佐世保を除いて新しい都市ばかりであり、低位10市中7市が昭和の市制施行である。また10市中に県庁所在地都市はない。

すなわち、地方都市の情報環境に関する限り、水準が高いのは歴史の古い県庁都市、低いのは新興の工業都市という類型化が不完全ながらできると言えよう。

### 3. 結 論

以上述べてきたように、わが国の都市を情報資源の分布という尺度から比較すると、東京対地方、地方中核都市対地方都市、県庁所在都市対その他

の都市、といった格差構造が明らかに認められる。また、その格差は情報の生産に関する部分において特に著しく、メディアの発達によって格差が縮小されつつあると見られる情報の伝達と対比して今後の大きな課題となるであろう。また、市民の側も大きく、情報を生産する人々、伝達する人々、消極的な消費者、積極的な消費者に4分類され、その各々の集団によって情報に関する期待や不満も微妙に異なることが分かった。これらを通じて、将来わが国が地方都市を含めて情報化の途をたどるとするならば、特に情報の生産に関する格差の解消が最も重要な要因となるであろうことが結論として得られた。

### あとがき

「情報資源格差と地方都市」の要約という形で、われわれが試みた情報地域格差研究の流れを紹介した。今後に残された課題は決して少なくないが、主要なものとして以下のテーマが考えられる。

- ① 情報の地域間、産業部門間におけるフローの研究
- ② 情報資源格差と地域の産業、経済との関連の研究
- ③ 情報集積(地域、機関などにおける)システムにおける人間的要因の研究

①については、前出の情報流通センサズの一環として郵政省が実施した調査<sup>9)</sup>があるが公表はされていない。また、③については慶応義塾大学の高山正也氏、筑波大学の三輪真木子氏の研究<sup>9)10)</sup>が注目されることである。

これらの研究課題のほか、多くの情報と地域、情報と社会の問題について、情報学、社会学、地理学、そして経済学といったさまざまな分野の人々が、協力しつつ研究を積み重ねてゆくことが期待される。

#### 参考文献

- 1) Presanis, A.: The Distribution of Scientific and Technical Libraries and Users in Great Britain. London, Aslib, 1971
- 2) Machlup, F., 高橋達男, 木田宏監訳: 知識産業 東京 産業能率短大 1969
- 3) 芙蓉情報センター総合研究所: わが国における情報資源の地域格差に関する研究 総合研究開発機構助成研究 NRS77-16(研究代表者 渋谷覚, 研究主査 寄藤昂) 東京 芙蓉情報センター 1978
- 4) 芙蓉情報センター総合研究所: 情報資源格差と地方都市 総合研究開発機構助成研究 NRS79-14(研究代表者 渋谷覚, 研究主査 寄藤昂) 東京 芙蓉情報センター 1981
- 5) 電気通信総合研究所: 情報ストックの分布に関する研究—予備調査を中心として— 東京 (財)電気通信総合研究所 1979
- 6) 電気通信総合研究所: 情報ストックの分布に関する研究—家庭及び情報提供機関を中心として— 東京 (財)電気通信総合研究所 1980
- 7) 寄藤昂: 市民の読書行動と図書館利用に関する研究 図書館学会年報28 [2] 79-87 ('82)
- 8) 郵政大臣官房企画課: 情報流通量の地域格差 (三井情報開発㈱受託) 東京 郵政大臣官房企画課 1982
- 9) 高山正也: リサーチ・フロントにおける技術情報流通の実証的分析—パターン情報処理システム開発研究の事例を中心に— Library and Information Science 19 55-75('81)
- 10) 三輪真木子: リサーチ・フロントにおける技術情報の生産と流通—超高性能レーザー応用複合生産システム開発の事例— Library and Information Science 20 45-62('82)